



2025年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年2月13日

上場会社名 株式会社ゼロ 上場取引所 東
 コード番号 9028 URL <https://www.zero-group.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 高橋 俊博
 問合せ先責任者（役職名） グループ戦略本部（氏名） 伊達 貴司（TEL）044-520-0106
 経営企画部長
 半期報告書提出予定日 2025年2月14日 配当支払開始予定日 2025年3月14日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年7月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に 帰属する中間利益		中間包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	68,956	7.1	4,951	113.9	4,942	112.6	3,519	135.4	3,505	140.0	3,449	129.8
2024年6月期中間期	64,399	0.2	2,315	8.0	2,324	8.5	1,495	3.5	1,460	1.7	1,501	8.0
	基本的1株当たり 中間利益		希薄化後1株当たり 中間利益									
	円 銭		円 銭									
2025年6月期中間期	207.12		207.10									
2024年6月期中間期	86.51		86.50									

(注) 2024年6月期第3四半期において、企業結合に係る暫定的な処理の確定を行っており、2024年6月期中間期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年6月期中間期	73,612	40,581	39,914	54.2
2024年6月期	70,733	37,873	37,209	52.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	15.00	—	46.40	61.40
2025年6月期	—	43.00	—	—	—
2025年6月期(予想)	—	—	—	64.40	107.40

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	135,000	△4.1	8,100	30.2	8,100	30.1	5,500	32.5	325.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(中間期)

2025年6月期中間期	17,560,242株	2024年6月期	17,560,242株
2025年6月期中間期	791,823株	2024年6月期	920,782株
2025年6月期中間期	16,923,109株	2024年6月期中間期	16,884,539株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態及びキャッシュ・フローに関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約中間連結財政状態計算書	5
(2) 要約中間連結損益計算書	7
(3) 要約中間連結包括利益計算書	8
(4) 要約中間連結持分変動計算書	9
(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報)	12
(企業結合等関係)	13
(重要な後発事象)	14

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、一部地域で弱めの動きも見られますが、全体的には緩やかに持ち直し、ないしは回復しております。

国内の自動車市場におきまして、新車販売台数合計は前年同中間連結会計期間(以下、前年同中間期という)比で98.5%(日本自動車工業会統計データ)と減少いたしました。新型車の販売が好調裡に推移したメーカーがあったものの、昨年の上半における一部完成車メーカーの不正問題による出荷停止の影響が継続した結果、国内の販売台数は全体として減少いたしました。一方、中古車登録・販売台数は、市場での流通が滞った新車の代わりとして中古車の需要が高まったことに加え、中古車輸出が引き続き旺盛であることから、前年同中間期比で101.2%と増加いたしました。

自動車の国内流通に関連する台数

単位：台

国内		2023年7月～2023年12月	2024年7月～2024年12月	前年比
新車販売台数				
国内メーカー	*1	2,202,824	2,180,689	99.0%
(うち日産自動車)	*1	(229,968)	(229,664)	(99.9%)
海外メーカー	*2	125,662	113,315	90.2%
新車販売台数合計		2,328,486	2,294,004	98.5%
中古車登録台数				
登録車	*3	1,750,931	1,787,325	102.1%
軽自動車	*4	1,344,866	1,346,340	100.1%
中古車登録台数合計		3,095,797	3,133,665	101.2%

輸出		2023年7月～2023年12月	2024年7月～2024年12月	前年比
国内メーカー新車	*1	2,399,257	2,199,384	91.7%
中古車(登録車)	*5	776,353	808,877	104.2%

*1 日本自動車工業会統計より算出 *2 日本自動車輸入組合統計より算出 *3 日本自動車販売協会連合会統計より算出

*4 全国軽自動車協会連合会統計より算出 *5 日本自動車販売協会連合会統計の輸出抹消登録台数より試算

これらの市場環境を背景に、当社グループの業績は、売上収益689億56百万円(前年同中間期比107.1%)、営業利益49億51百万円(前年同中間期比213.9%)となりました。また、税引前利益は49億42百万円(前年同中間期比212.6%)となり、親会社の所有者に帰属する中間利益は35億5百万円(前年同中間期比240.0%)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①国内自動車関連事業

主幹事業である車両輸送事業において、物流の2024年問題による乗務員の労働時間規制の施行を迎えながらも、乗務員の分業体制推進や乗務員採用の強化、協力会社への支払い単価の増額を進めたことによって輸送戦力を確保できたことにより、輸送受託台数を増やすことができました。一方で、2024年問題への対応コストおよび消費者物価指数や最低賃金の上昇を背景とした採用費や労務費単価の上昇に加えて、キャリアカーの車両費・整備費増加の影響も受けております。そのような環境下で、(1)限られた輸送戦力を有効活用すべく空車区間を発生させないために復荷の獲得を推進するなど、粗利益に重きを置いた営業活動を実行していること、(2)株式会社ゼロ・プラス IKEDAの業績が好調なことや株式会社ソウイングを連結子会社化したこと、(3)2024年1月より順次新車・中古車の輸送料金を引き上げたことなどが寄与した結果、国内自動車関連事業の売上収益・セグメント利益共に増収・増益となりました。

これらの結果、国内自動車関連事業の売上収益は338億11百万円(前年同中間期比116.1%)、セグメント利益は47億14百万円(前年同中間期比227.0%)となりました。

車両輸送事業におきましては、2027年6月期までの中期経営計画で掲げている「品質への原点回帰」をテーマに「『物流の2024年問題』への更なる対応～拠点のあり方・運び方の見直し、輸送戦力の確保～」 「事故・クレームの削減・対策」 「デジタル化の推進」を進めてまいります。

②ヒューマンリソース事業

送迎事業は、低採算になっている現場において料金改定を進めていることに加えて、ドライバーの採用手法を改めたことによって採用が進んだことから、新規契約の獲得およびMaaS (Mobility as a service) 事業の増車に対応することができ、増収となりました。人材サービス事業は、ドライバーの派遣人員数が増加したことから増収になり、空港関連人材事業は外国人採用を進めたことによって派遣人員数が増加したことから増収になりました。

セグメント利益は、各事業の増収に伴い増益となりました。

これらの結果、ヒューマンリソース事業の売上収益は115億26百万円(前年同中間期比107.0%)、セグメント利益は4億48百万円(前年同中間期比132.2%)となりました。

③一般貨物事業

港湾荷役事業は、一部顧客における貨物の荷役量が減少したことにより減収となり、運輸・倉庫事業は、主要顧客の取扱荷量が減少したこと、および物流の2024年問題に伴い備車先が減少したことによって減収となったため、一般貨物事業全体で減収となりました。

セグメント利益は、港湾荷役作業の効率化による原価低減を進めたこと、運輸における不採算事業の見極め、倉庫内荷役の新規案件の立ち上げ、および新規顧客の獲得が奏功して倉庫の空坪が埋まったことから増益となり、一般貨物事業全体では増益となりました。

これらの結果、一般貨物事業の売上収益は32億27百万円(前年同中間期比98.3%)、セグメント利益は7億27百万円(前年同中間期比108.7%)となりました。

④海外関連事業

中古車輸出事業は、マレーシアにおける中古車輸入許可証が発行される時期の都合によって船積みが遅れたことにより減収となりました。一方、中国における車両輸送事業は、日系の完成車メーカーが苦戦している中、民族系メーカーの新規契約を獲得したことで増収となりました。

セグメント利益につきましては、中古車輸出における競争が激化しつつありますが、船枠確保を進めたことにより海上輸送手段を柔軟に選択できるようになった結果、海外関連事業全体でも増益となりました。

これらの結果、海外関連事業の売上収益は203億91百万円(前年同中間期比96.1%)、セグメント利益は3億79百万円(前年同中間期比102.3%)となりました。

なお、上記報告セグメントに含まれていない全社費用(当社の管理部門に係る費用)等は「2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記」の(セグメント情報)に記載のとおり「調整額」の項目として計上しており、13億17百万円となります。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローに関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ41億57百万円(12.6%)増加し、371億52百万円となりました。

これは主に、棚卸資産が45億96百万円増加したことなどによります。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べ12億79百万円(3.4%)減少し、364億59百万円となりました。

これは主に、のれん及び無形資産が3億68百万円増加したものの、有形固定資産が15億24百万円減少したことなどによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ28億78百万円(4.1%)増加し、736億12百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ14億25百万円(5.9%)増加し、255億70百万円となりました。

これは主に、営業債務及びその他債務が13億27百万円減少したものの、社債及び借入金が20億円、預り金などその他の流動負債が12億76百万円増加したことなどによります。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べ12億55百万円(14.4%)減少し、74億59百万円となりました。

これは主に、リース負債が13億29百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ1億69百万円(0.5%)増加し、330億30百万円となりました。

(資本)

資本合計は、前連結会計年度末に比べ27億8百万円(7.2%)増加し、405億81百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が27億25百万円増加したことなどによります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ11億16百万円増加し、124億33百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、30億83百万円(前年同期は16億4百万円の収入)となりました。

主な資金増加要因は、中間利益35億19百万円、非資金支出である減価償却費及び償却費25億37百万円、営業債権の減少14億44百万円であり、主な資金減少要因は、棚卸資産の増加45億96百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、16億76百万円(前年同期は28億62百万円の支出)となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産及び投資不動産の取得による支出11億92百万円、無形固定資産の取得による支出4億80百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億74百万円(前年同期は43億90百万円の収入)となりました。

支出の主な内訳は、リース負債の返済による支出15億2百万円、配当金の支出7億72百万円であり、収入の主な内訳は、短期借入金の純増21億円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年8月8日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間末 (2024年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	11,316	12,433
営業債権及びその他の債権	17,326	15,924
棚卸資産	2,979	7,575
その他の金融資産	877	720
その他の流動資産	494	498
流動資産合計	32,994	37,152
非流動資産		
有形固定資産	24,845	23,321
のれん及び無形資産	5,328	5,697
投資不動産	2,949	2,921
持分法で会計処理されている投資	516	535
その他の金融資産	2,106	2,050
その他の非流動資産	1,426	1,440
繰延税金資産	565	493
非流動資産合計	37,739	36,459
資産合計	70,733	73,612

(単位:百万円)

	前連結会計年度末 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間末 (2024年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	9,892	8,565
社債及び借入金	5,100	7,100
リース負債	2,872	2,804
未払法人所得税等	1,867	1,413
その他の金融負債	2	—
その他の流動負債	4,410	5,686
流動負債合計	24,145	25,570
非流動負債		
リース負債	6,276	4,946
その他の金融負債	93	103
退職給付に係る負債	1,008	1,013
その他の非流動負債	356	407
繰延税金負債	979	988
非流動負債合計	8,714	7,459
負債合計	32,860	33,030
資本		
資本金	3,390	3,390
資本剰余金	3,484	3,429
自己株式	△614	△528
その他の資本の構成要素	841	790
利益剰余金	30,106	32,831
親会社の所有者に帰属する持分合計	37,209	39,914
非支配持分	663	667
資本合計	37,873	40,581
負債及び資本合計	70,733	73,612

(2) 要約中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上収益	64,399	68,956
売上原価	△56,869	△58,407
売上総利益	7,530	10,549
販売費及び一般管理費	△5,405	△5,685
その他の収益	208	112
その他の費用	△17	△24
営業利益	2,315	4,951
金融収益	30	34
金融費用	△21	△40
持分法による投資損益(△は損失)	0	△2
税引前利益	2,324	4,942
法人所得税費用	△829	△1,423
中間利益	1,495	3,519
中間利益の帰属：		
親会社の所有者	1,460	3,505
非支配持分	34	14
中間利益	1,495	3,519
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	86.51	207.12
希薄化後1株当たり中間利益(円)	86.50	207.10

(3) 要約中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
中間利益	1,495	3,519
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	40	△8
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△61	△52
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△21	△61
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	△1	△30
持分法適用会社のその他の包括利益持分	29	21
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	27	△8
税引後その他の包括利益	6	△69
中間包括利益	1,501	3,449
中間包括利益の帰属：		
親会社の所有者	1,467	3,446
非支配持分	33	3
中間包括利益	1,501	3,449

(4) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				利益 剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
				在外営業 活動体の 換算差額	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融 資産	確定給付 制度の 再測定	その他の 資本の 構成要素 合計				
2023年7月1日残高	3,390	3,461	△638	172	472	—	644	26,426	33,285	550	33,836
中間利益							—	1,460	1,460	34	1,495
その他の包括利益				28	△61	40	7		7	△0	6
中間包括利益	—	—	—	28	△61	40	7	1,460	1,467	33	1,501
剰余金の配当							—	△597	△597		△597
株式報酬取引等		△2	24				—		21		21
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替					39	△40	△0	0	—		—
所有者との取引等合計	—	△2	24	—	39	△40	△0	△596	△575	—	△575
2023年12月31日残高	3,390	3,459	△614	201	449	—	650	27,290	34,177	584	34,761

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				利益 剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
				在外営業 活動体の 換算差額	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融 資産	確定給付 制度の 再測定	その他の 資本の 構成要素 合計				
2024年7月1日残高	3,390	3,484	△614	320	521	—	841	30,106	37,209	663	37,873
中間利益							—	3,505	3,505	14	3,519
その他の包括利益				2	△52	△8	△58		△58	△10	△69
中間包括利益	—	—	—	2	△52	△8	△58	3,505	3,446	3	3,449
剰余金の配当							—	△772	△772		△772
株式報酬取引等		△55	86				—		30		30
自己株式の取得			△0				—		△0		△0
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替					△1	8	7	△7	—		—
所有者との取引等合計	—	△55	86	—	△1	8	7	△779	△741	—	△741
2024年12月31日残高	3,390	3,429	△528	322	468	—	790	32,831	39,914	667	40,581

(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
中間利益	1,495	3,519
減価償却費及び償却費	2,546	2,537
受取利息及び配当金	△29	△30
支払利息	19	33
持分法による投資損益(△は益)	△0	2
法人所得税費用	829	1,423
営業債権の増減額(△は増加)	△123	1,444
棚卸資産の増減額(△は増加)	△561	△4,596
営業債務の増減額(△は減少)	△330	△230
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△2	△43
その他	△1,047	795
小計	2,796	4,855
利息及び配当金の受取額	29	30
利息の支払額	△19	△33
法人所得税の支払額	△1,201	△1,769
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,604	3,083
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び投資不動産の取得による支出	△1,072	△1,192
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入	36	16
無形資産の取得による支出	△276	△480
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,655	—
その他	104	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,862	△1,676

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減(△は減少)	6,600	2,100
長期借入金の返済による支出	△25	—
社債の償還による支出	△100	△100
リース負債の返済による支出	△1,486	△1,502
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△597	△772
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,390	△274
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△2	△16
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,129	1,116
現金及び現金同等物の期首残高	5,475	11,316
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,604	12,433

(6) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	国内自動車 関連事業	ヒューマン リソース 事業	一般貨物 事業	海外関連 事業	計	調整額 (注)	要約中間 連結財務諸 表計上額
売上収益							
外部顧客からの売上収益	29,131	10,771	3,281	21,215	64,399	—	64,399
セグメント間の売上収益	62	634	50	—	746	△746	—
計	29,193	11,405	3,332	21,215	65,146	△746	64,399
セグメント利益(営業利益)	2,076	339	668	371	3,455	△1,140	2,315

(注1) セグメント利益の調整額△1,140百万円は、全社費用△1,140百万円によるものであります。

全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

(注2) 2024年6月期第3四半期において、企業結合に係る暫定的な処理の確定を行っており、前中間連結会計期間に係る各数値については、暫定的な処理の確定の内容を反映しております。

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	国内自動車 関連事業	ヒューマン リソース 事業	一般貨物 事業	海外関連 事業	計	調整額 (注)	要約中間 連結財務諸 表計上額
売上収益							
外部顧客からの売上収益	33,811	11,526	3,227	20,391	68,956	—	68,956
セグメント間の売上収益	52	839	54	—	946	△946	—
計	33,863	12,366	3,281	20,391	69,903	△946	68,956
セグメント利益(営業利益)	4,714	448	727	379	6,269	△1,317	4,951

(注) セグメント利益の調整額△1,317百万円は、全社費用△1,317百万円によるものであります。

全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

当社は2023年11月1日付で、株式会社ソウイングの株式を100%取得し、子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ソウイング

事業の内容 車両輸送事業、オートオークション構内運営事業 他

② 取得日

2023年11月1日

③ 取得した議決権付資本持分の割合

100%

④ 企業結合を行った理由

当社グループは自動車流通における総合物流企業・サービスプロバイダーを目指して、祖業である車両輸送事業に加えて自動車周辺事業やヒューマンリソース事業を拡大させてまいりましたが、この度、車両輸送事業とオートオークション構内運営事業を展開する株式会社ソウイングを当社グループに迎え入れます。車両輸送事業においては、2024年問題が目前に控える中で、乗務員の総労働時間削減及び輸送効率向上による輸送戦力の維持・確保が至上命題となっておりますが、今回の株式取得を機に積荷を融通させていくことで、輸送効率向上を実現させてまいります。オートオークション構内運営事業においては、株式会社ソウイングにおける運営ノウハウと、当社グループにおけるインフラ及びリソースを組み合わせることによって、当該事業のマーケットシェアを拡大させていくこと、また、EV化を見据え新たなニーズを掘り起こしていくことで、当社グループにおける企業価値の最大化を実現させてまいります。

⑤ 被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする持分の取得

(2) 取得日現在における取得対価、取得資産及び引受負債の公正価値

2023年11月1日付で行われた、株式会社ソウイングとの企業結合について、前中間連結会計期間において取得対価の配分が完了していないため、暫定的な会計処理を行ってまいりましたが、前第3四半期連結会計期間において取得対価の配分が完了しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得日における資産及び負債の金額を修正しております。主な修正の内容は、無形資産の増加1,060百万円、非流動負債の増加360百万円、のれんの減少699百万円となります。

(単位：百万円)

取得対価の公正価値	2,856
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	1,200
営業債権及びその他の債権	259
その他の流動資産	79
有形固定資産	1,211
無形資産(注)	1,060
その他の非流動資産	50
流動負債	800
非流動負債	795
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	2,265
のれん	590

(注) 企業結合により識別した無形資産1,060百万円は、見積将来キャッシュ・フロー、割引率、既存顧客に関わる売上の減少率等の仮定に基づいて測定しており、主要な内訳は、顧客関連資産1,060百万円であります。なお、顧客関連資産の見積り耐用年数は13年であります。

のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力です。認識されたのれんのうち、税務上損金算入が見込まれるものはありません。

(3) 取得関連費用

当該企業結合に係る取得関連費用は、89百万円であり、要約中間連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(4) 取得に伴うキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

取得により支出した現金及び現金同等物	△2,856
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	1,200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,655

(5) グループ業績への企業結合の影響

当該企業結合に係る取得日以降の損益情報及び当該企業結合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の前連結会計年度における当社グループの業績に与える影響は重要性がないため開示しておりません。

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。